



# 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 帝国ホテル  
 コード番号 9708 URL <http://www.imperialhotel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 定保英弥  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 宮新朋明  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日

TEL 03-3504-1111  
 平成26年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	25,067	0.9	1,248	1.7	1,326	△2.7	843	1.8
26年3月期第2四半期	24,842	4.8	1,228	57.3	1,363	58.1	828	54.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 875百万円 (△6.1%) 26年3月期第2四半期 932百万円 (77.3%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	14.22	—	—	—
26年3月期第2四半期	13.97	—	—	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
27年3月期第2四半期	66,052	47,180	47,180	47,098	71.4	70.6
26年3月期	66,700	47,098	47,098	47,098	70.6	70.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 47,180百万円 26年3月期 47,098百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	6.00	—
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。平成26年3月期の第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,200	2.0	3,800	6.4	4,000	3.0	2,600	12.4	43.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	59,400,000 株	26年3月期	59,400,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	75,823 株	26年3月期	75,744 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	59,324,199 株	26年3月期2Q	59,324,276 株

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響による個人消費の減退はありましたが、景気は緩やかな回復基調を続けてまいりました。

ホテル業界におきましては、政府の観光立国推進に向けた各種施策による訪日外国人客数の増加や国際会議等の誘致が奏功し、宿泊を中心に概ね好調に推移いたしました。しかしながら、消費増税の影響や外資系高級ホテルの新規開業などによる販売競争の激化もあり、厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましては、文化的価値を発信する各種イベントの開催や、自社ホームページを活用した効果的な販売促進を積極的に展開するとともに、市場の動向にあった販売施策と適確な価格政策を実行するなど、集客と売上げの最大化に全力を注いでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比0.9%増の25,067百万円となり、営業利益は前年同期比1.7%増の1,248百万円、経常利益は前年同期比2.7%減の1,326百万円、四半期純利益は前年同期比1.8%増の843百万円となりました。

セグメントの業績におきましては、ホテル事業の売上高は前年同期比0.7%増の23,289百万円、営業利益は前年同期比6.1%減の1,289百万円となり、不動産賃貸事業の売上高は前年同期比3.3%増の1,788百万円、営業利益は前年同期比4.1%増の895百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、66,052百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し32,485百万円となりました。これは営業活動により現金及び預金などが増加し、一方で、売掛金や繰延税金資産などが減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し33,566百万円となりました。これは減価償却により有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.8%減少し6,459百万円となりました。これは未払法人税等や未払費用の減少などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し12,413百万円となりました。これは、退職給付に係る負債の増加などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し47,180百万円となりました。これは配当金の支払いや退職給付会計基準等の変更に伴い減少し、一方で、四半期純利益の計上により増加したことなどによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復が継続するものと期待されますが、消費増税の影響の長期化や不安定な国際情勢の影響などにより、先行き不透明な状況となることが予想されます。

ホテル業界におきましても、円安などを背景に訪日外国人客数のさらなる増加が見込まれますが、法人需要の本格的回復の遅れや、新たな外資系高級ホテルの開業もあり、販売競争の一層の激化が予想されます。

当社グループといたしましては、来年開業 125 周年を迎えるにあたり、各種プロモーション活動を強力に推進し、集客増とブランド力の向上に全力を注いでまいります。また、拡大が見込まれるアジア市場の新たな拠点として、10 月にはシンガポール営業所を新設し、宿泊および大型国際会議の獲得に向けた営業活動を積極的に展開してまいります。さらに、設備面におきましても、タワー館客室の改修を行うなど、ハードウェア、ソフトウェア、ヒューマンウェアの総力を挙げ、競争力の強化と売上げの向上に努め、国際的ベストホテルを目指し、グループ一丸となって邁進してまいります。

なお、平成 26 年 5 月 9 日に発表いたしました通期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 680 百万円増加し、利益剰余金が 438 百万円減少しております。また、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 14 百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,891	23,303
売掛金	3,639	3,228
有価証券	4,399	4,336
貯蔵品	432	456
繰延税金資産	675	484
その他	716	688
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	32,741	32,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,022	14,263
その他(純額)	4,571	4,541
有形固定資産合計	19,593	18,804
無形固定資産	1,155	1,132
投資その他の資産	13,208	13,630
固定資産合計	33,958	33,566
資産合計	66,700	66,052
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,294	1,068
未払法人税等	815	310
未払費用	2,325	1,615
前受金	1,002	1,094
賞与引当金	965	934
役員賞与引当金	42	27
その他	1,507	1,407
流動負債合計	7,953	6,459
固定負債		
退職給付に係る負債	6,570	7,287
資産除去債務	941	949
長期預り金	3,981	4,044
その他	154	131
固定負債合計	11,647	12,413
負債合計	19,601	18,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	44,497	44,546
自己株式	△89	△89
株主資本合計	47,271	47,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	593
退職給付に係る調整累計額	△719	△733
その他の包括利益累計額合計	△172	△140
純資産合計	47,098	47,180
負債純資産合計	66,700	66,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	24,842	25,067
材料費	5,324	5,222
販売費及び一般管理費	18,289	18,596
営業利益	1,228	1,248
営業外収益		
受取利息	19	20
受取配当金	12	14
持分法による投資利益	17	0
その他	85	41
営業外収益合計	134	77
経常利益	1,363	1,326
税金等調整前四半期純利益	1,363	1,326
法人税、住民税及び事業税	224	289
法人税等調整額	309	193
法人税等合計	534	483
少数株主損益調整前四半期純利益	828	843
四半期純利益	828	843



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	828	843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	46
退職給付に係る調整額	-	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	103	32
四半期包括利益	932	875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	932	875
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,363	1,326
減価償却費	1,298	1,222
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△30
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△175	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	36
受取利息及び受取配当金	△31	△35
持分法による投資損益(△は益)	△17	△0
売上債権の増減額(△は増加)	73	410
たな卸資産の増減額(△は増加)	16	△23
仕入債務の増減額(△は減少)	△134	△225
未払費用の増減額(△は減少)	△1,068	△710
長期未払金の増減額(△は減少)	△5	△22
長期預り金の増減額(△は減少)	48	63
差入保証金の増減額(△は増加)	△0	0
その他	△283	275
小計	1,060	2,272
利息及び配当金の受取額	66	83
法人税等の支払額	△974	△775
営業活動によるキャッシュ・フロー	152	1,580
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△500
有形固定資産の取得による支出	△570	△640
投資有価証券の取得による支出	△203	△410
投資有価証券の償還による収入	300	300
その他	△39	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△513	△1,311
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△384	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△384	△356
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△746	△87
現金及び現金同等物の期首残高	22,184	22,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,438	22,402

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホテル 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,122	1,720	24,842	—	24,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10	10	△10	—
計	23,122	1,730	24,853	△10	24,842
セグメント利益	1,372	860	2,233	△1,004	1,228

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホテル 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,289	1,777	25,067	—	25,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10	10	△10	—
計	23,289	1,788	25,077	△10	25,067
セグメント利益	1,289	895	2,185	△936	1,248

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。